

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ 環境グループ

基本事項	事務事業名	河川浄化事業				整理番号	0902	
	根拠法令等					実施を義務付ける規定	○あり ◎なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第3章 豊かな自然と暮らしを守る	予算科目	4 款 1 項 2 目	○継続 ◎新規		
		節	第1節 環境対策の推進	事業区分	市民サービス事業			
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	環境に対する市民の意識は向上しており、環境保全活動や美化活動を促進するため、市民と協働して側溝や河川等の水質浄化を図る。				計画期間	始期	平成 15 年から
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	市内全域での取り組みとして、EM菌を定期的に放流し水質浄化を図る。				終期	平成	年まで
	目的達成のための手段・方法	週1回の各地区公民館へのEM活性液の配布や有明町海と川を守る会による湯江川へのEM活性液の放流、各小学校における水質浄化に関する環境教育等を実施し、市内全域での水質浄化取組への普及促進を図る。						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	21 年度	22 年度	23 年度	
		事業効果については、海岸のヘドロや悪臭の減少等、一定の効果がみられるが数値的な検証がないため、目標値の設定は難しい。	目標					
		実績	トン	42	38			
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①各種団体等の協力を得ながら事業の取り組み箇所数を増やす。		目標					
	実績	箇所	21	21				
	②		目標					
		実績						
事業費等の推移	年度		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		708	656	770	668	720	720
	財源内訳	国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	708	656	770	668	720	720
	②従事職員給与費 b1×b2		1,077	1,073	1,074	1,075	1,085	1,092
従事職員数(人) b1		0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
職員平均人件費 b2		7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277	
事業費合計 ① + ②		1,785	1,729	1,844	1,743	1,805	1,812	

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 環境に対する市民の意識は高く、熱心に取り組まれている団体等もふえており必要性や役割は変わっていない。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 既に小学校や各種団体等と協働で取り組んでいる。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない より多くの団体が参加することにより、河川等の水質浄化が進む。	B
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 海岸のヘドロの減少や悪臭の減少等の報告があつているが、事業効果については検証する必要がある。	B
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 多くの市民での取り組みが出来るよう更に事業内容を検討する必要がある。	B
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを縮減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 材料を市が準備し、活動については、小学校や各種団体等と協働で取り組んでいる。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 多くの市民で取り組めるシステムの検討が更に必要である。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 各種団体等との連携を深め、実施する必要がある。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 市民全体での取り組みを目指しており公平性については概ね適切である。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			B
判定評点平均 A=3、B=2、C=1、D=0として換算			2.40

◎総合評価

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	水質浄化については、引き続き市民一体となって取り組む必要がある。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) EM菌を活用した水質浄化に努めているが、事業効果の数値化について検討する。		
<small>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</small>			

【2次評価】

総合判定	C 休止
備考	EM菌放流による事業効果が測れない状況であることから、しばらく休止してみてもどうか。また他の方法の研究も必要では。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 0 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	